みずほ経済・金融ウィークリー

2022.10.11

みずほリサーチ&テクノロジーズ

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
One Think Tank

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

先週の内外経済・金融市場動向・評価＆今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

○ ロシアは伊へのガス供給再開の一方、硬軟両面で欧州への揺さぶり継続。原油市場ではOPECプラスの減産発表で原油価格が反発するも、需要停滞などが重石に

○ 米国の9月雇用統計では、雇用者数の伸びが引き続き堅調。失業率は前月から低下し、労働市場のひっ迫は継続。ユーロ圏の8月の実質小売売上高は、前月比▲0.3%と3カ月連続で減少。中国の国慶節休暇中の観光収入は、帰省や旅行の自粛をうけて、前年比▲26.2%と大幅に減少

○ 日本の9月都区部コアCPI（生鮮食品除く総合）は、前年比＋2.8%と上昇ペースが加速。食料品やエネルギーの割合が大きい全国コアCPIは9月に前年比＋3%へ到達する可能性。毎月勤労統計調査（8月）では名目賃金が前年比プラスを維持した一方、物価上昇により実質賃金は前年割れが継続

○ 米10年国債利回りは、低調な経済指標などから先週前半は一時3.5%台まで低下も、米9月雇用統計（10/7）で労働市場のひっ迫が示されたことなどから、インフレ抑制に向けた利上げ加速が意識され、足元一時3.9%台まで上昇

【今週の注目点】

○ 米国の9月コアインフレ率は前年比＋6%台の高い伸びとなり、FRBによる大幅利上げ方針が維持される見込み。日本の8月機械受注・民需（除く船舶・電力）は、前月比＋1.0%と増加する見込み。海外経済減速を受け製造業が減少するも、サービス消費回復への期待感を追い風に非製造業が押し上げると予想。国内企業物価指数（9月）は、電気代・ガス代値上げを受け前年比＋9.1%と高い伸びが続く見込み

≪目次≫

＜トピック＞

ウクライナ情勢・原油価格　P 3

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国　P 5

欧州　P 7

中国　P 9

日本　P11

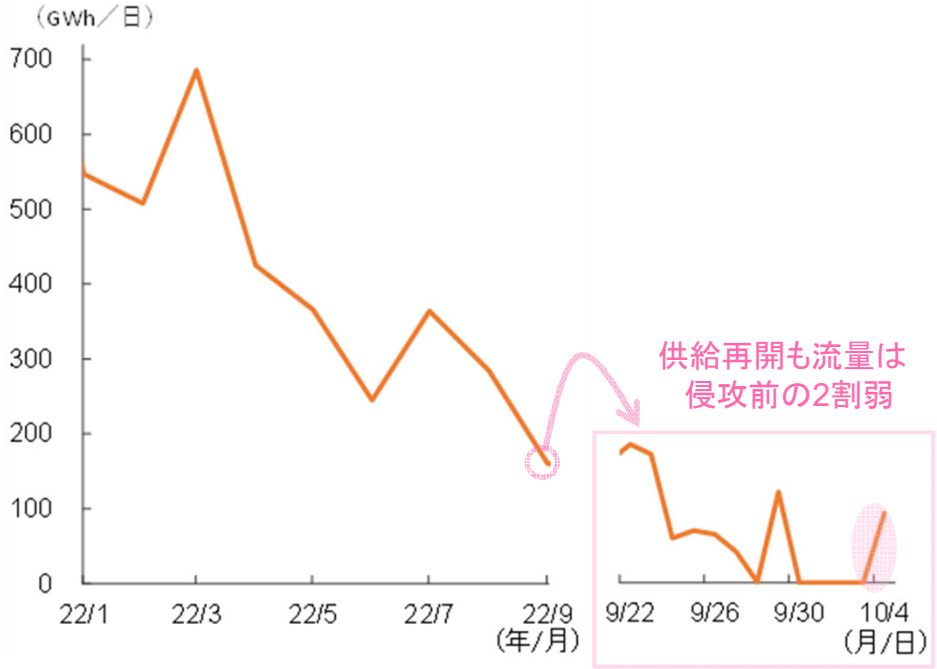
＜金融市場＞　P15

＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞　P16

ウクライナ情勢：伊へのガス供給再開の一方、硬軟両面でロシアの揺さぶり継続

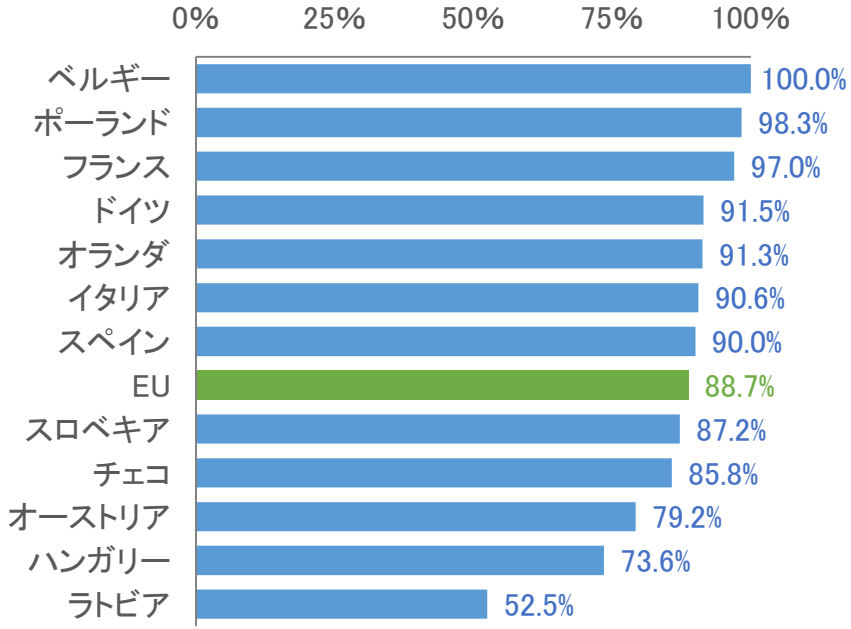
- ロシア（ガスプロム）は、イタリアに対するガス供給を再開したと発表（10/5）
  - 損傷を免れたノルドストリーム2を用いたガス供給に言及（10/6）するなど軟化姿勢も
  - 一方で、EU首脳会合（10/6～7・非公式）におけるガス価格上限設定の議論を受けてガス供給停止を示唆するなど、硬軟使い分けで欧州を揺さぶり
- ロシアによる揺さぶりに対して、ガス価格は反応薄
  - ガス価格は横ばい推移。欧州主要国における順調なガス貯蔵積み上がりが背景（計画を大幅前倒しで達成）

オーストリアからイタリアへのガス流量



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州主要国のガス貯蔵率（9月末時点）

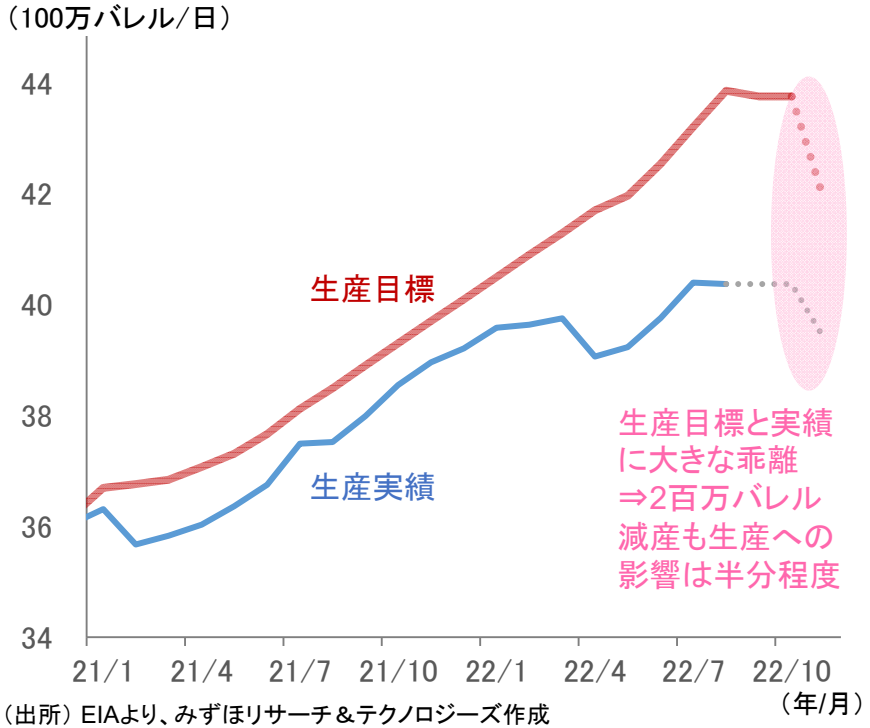


（出所）GIE AGSIより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

原油価格：OPECプラスの減産発表で原油価格は反発も、需要停滞などが重石に

- OPECプラスは、日量2百万バレルの減産を発表（10/5）。ただし、実際の減産幅は小幅にとどまる見込み
  - 現時点のOPECプラスの生産実績は、目標を日量3百万バレル程度下回る（今回の減産幅以上に少ない）状態。サウジアラビアのエネルギー大臣は、実際の減産幅が1.0～1.1百万バレルになるとの見方を示す
- 原油相場は、ロシアによる減産発言も相まって一時90ドル超まで反発
  - ただし、世界経済の減速に伴う需要停滞に加え、100ドルに近づく局面では一部産油国が増産に動くとみられることから原油価格の一層の高騰リスクは低いと思料

OPECプラスの生産目標と生産実績



（出所）EIAより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

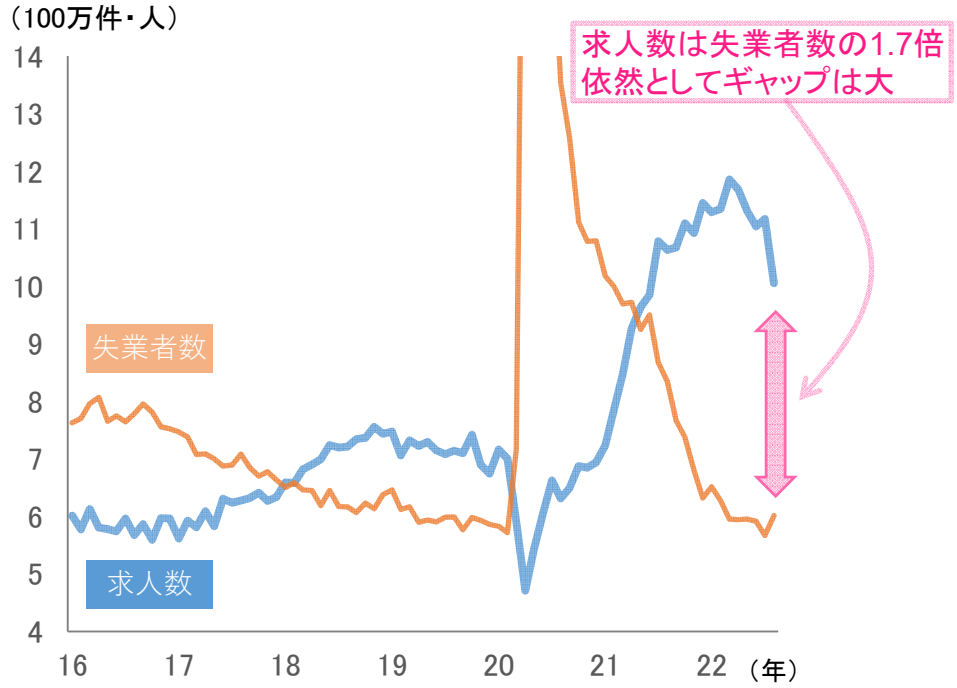
原油価格（WTI期近）

（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：労働市場のひっ迫継続。FRBの引き締め強化姿勢は変わらず

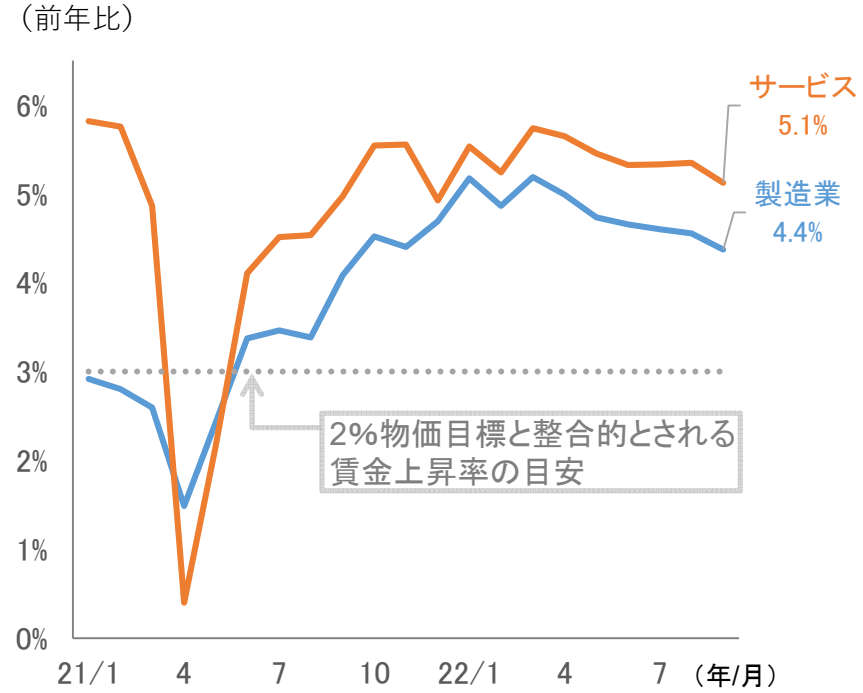
- 9月雇用者数は、＋26.3万人と減速するも底堅い動き（8月：＋31.5万人）
  - 失業率は3.5%と前月から0.2%pt低下し、労働市場のひっ迫は継続。労働需要堅調の一方で働き手の戻りが弱いことが背景に。事実、8月の求人数は大幅減少となったものの、求職者（＝失業者）数の1.7倍と依然として高水準
  - 求人数のピークアウトはFRBにとって朗報も、インフレ警戒レベルの緩和には依然不十分。求人数は月次の振れが大きく、また過去実績が上方修正される傾向があるため、単月の結果については幅をもってみる必要
- 時間当たり賃金は前年比＋5.0%（8月：同＋5.2%）と減速するも高い伸びが継続

求人数と失業者数



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

業種別時間当たり賃金の前年比

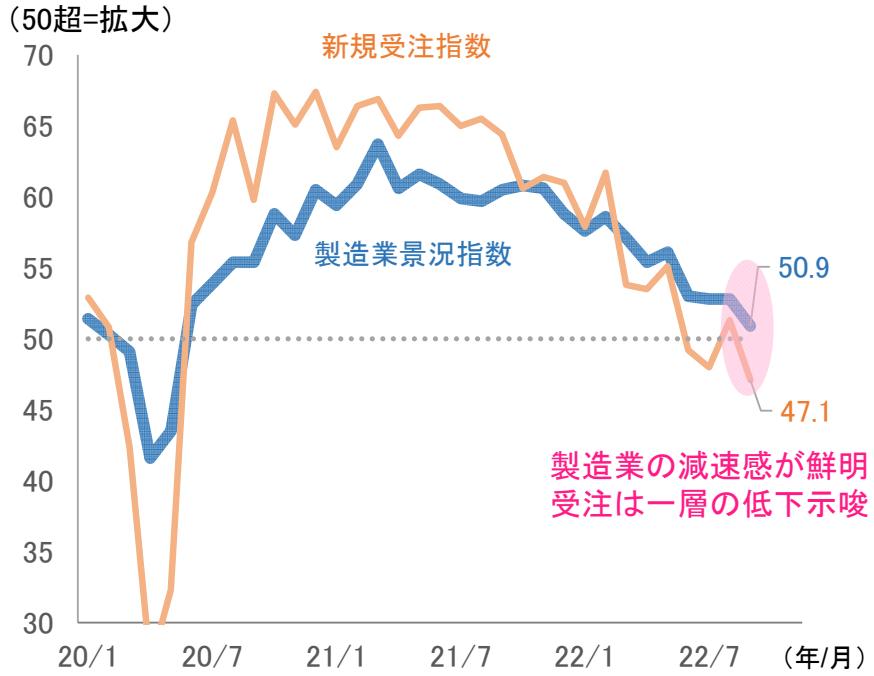


（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：製造業の景況感は悪化。先行き不透明感から設備投資にもかげり

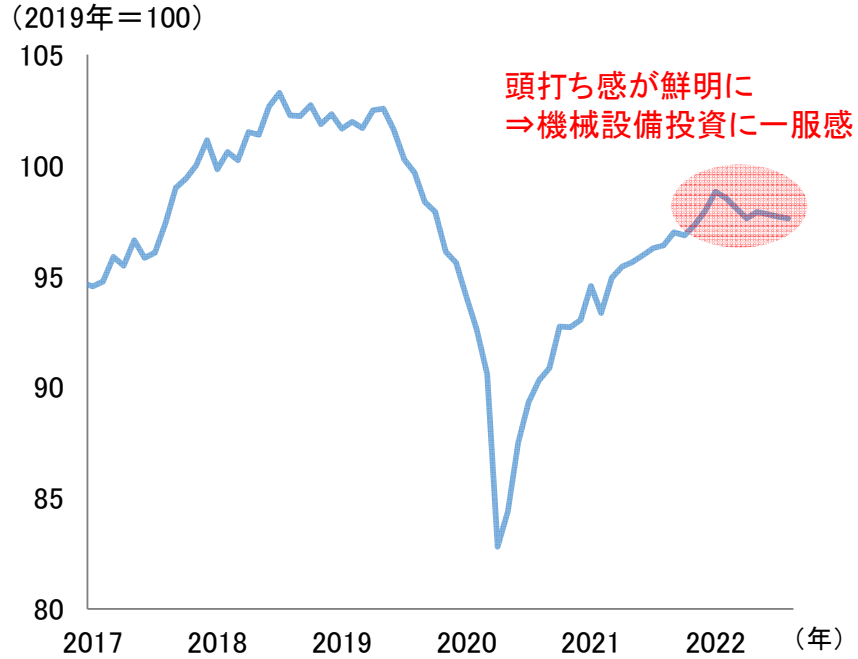
- 9月ISM景況指数は、非製造業が56.7（8月：56.9）と堅調に推移した一方、製造業は50.9（8月：52.8）と低下
  - 財からサービスへのシフトに加え、物価高による節約志向の高まりを受けた財消費の減速が背景に。製造業の新規受注は再び50割れ。先行きの財需要の弱さを示唆
  - なお、入荷遅延指数や仕入価格指数は低下傾向。供給制約にともなう遅延やコスト高問題は徐々に改善
- 8月の実質資本財出荷は、前月比▲0.1%（7月：同▲0.1%）と増勢鈍化が鮮明
  - 先行き不透明感の高まりを受けて企業は投資を控えている模様

製造業の景況指数と新規受注指数



（出所）ISMより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

実質資本財出荷

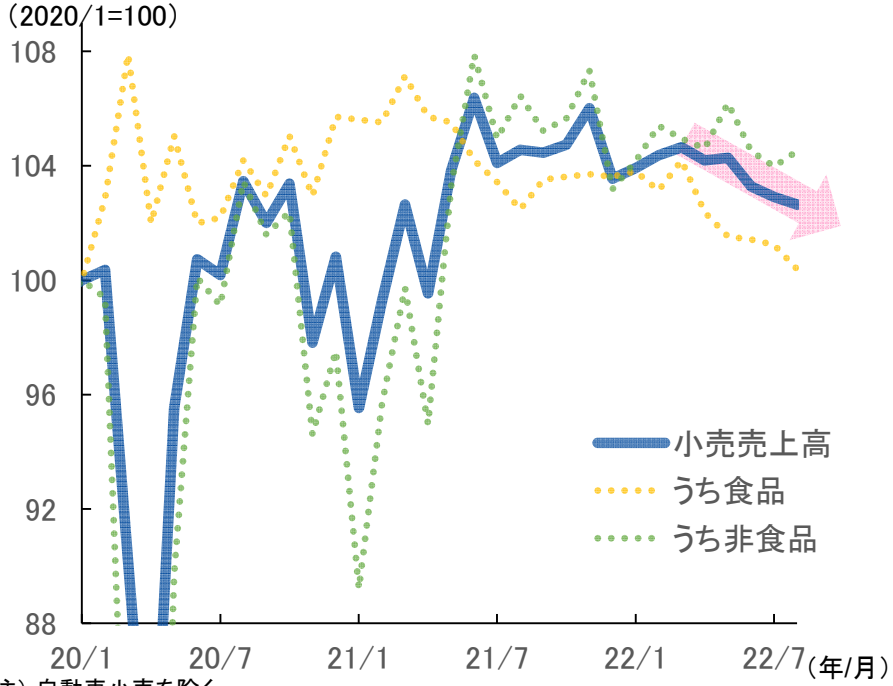


（注）コンピュータ及び関連機器、航空機、国防を除く資本財
（出所）アトランタ連銀より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏では消費者マインドが一段と悪化。消費急減のリスクくすぶる

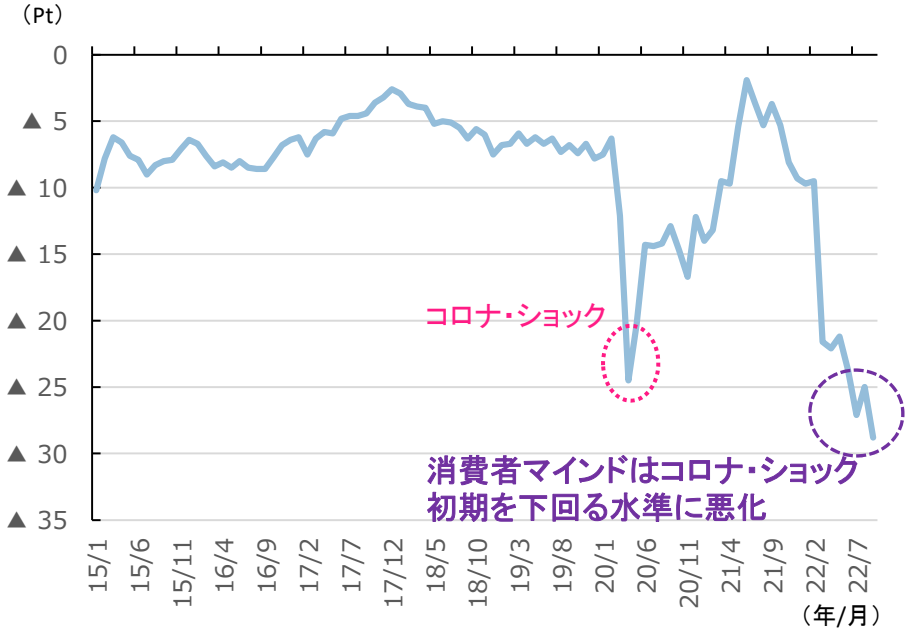
- 8月のユーロ圏実質小売売上高は、前月比▲0.3%と緩やかな減少が継続
  - 値上げが続く食品の弱含みが主因。節約志向の高まりを受けて非食品も横ばい圏の推移
- 消費者マインドの悪化に歯止めかからず。コロナ危機初期を上回る落ち込みに
  - 9月の消費者信頼感指数は、インフレ高進を背景に▲28.8と2020年4月（▲24.5）を下回る水準まで悪化
  - さらなるインフレ加速が見込まれる冬場にかけて一段の消費下振れに現実味

ユーロ圏：実質小売売上高



（注）自動車小売を除く
（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者信頼感指数



（出所）欧州委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：EUのガス価格抑制策は今後の議論で骨抜きか

- EU首脳会合（非公式）で、エネルギー価格抑制策について議論
  - 柔軟性を持たせることで石油・電気に関する対策は合意へ。一方、ガスについては、引き続き議論要
  - 欧州委員会は数週間以内に詳細を詰める予定。ガスについては一層柔軟な対応が認められる公算
  - 同時にドイツが打ち出した2,000億ユーロもの巨額エネルギー価格対策（9/29：詳細未定）については、欧州市場の競争環境をゆがめるとして批判が集中

EUのエネルギー価格抑制策

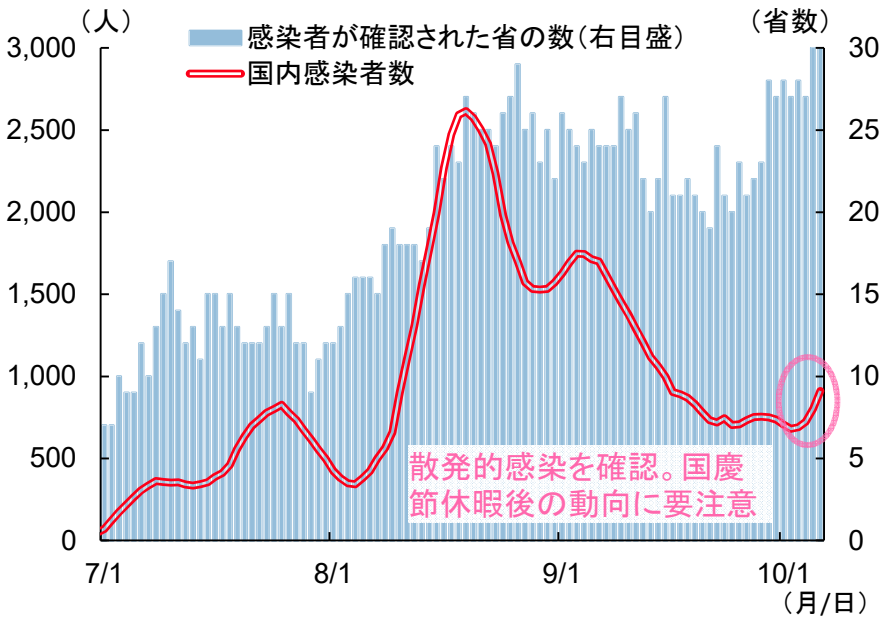
テーマ	内容	備考
石油 （合意）	• 第三国向けに海上輸送されるロシア産石油に価格上限	【反対意見】（ギリシャなど→最後は合意） • 海運事業への悪影響を懸念 • 国際市況の価格シグナルをゆがませる懸念
電気 （合意）	• ピーク電力の削減義務化 ✓ 総電力需要の10%削減を自主目標、ピーク時5%削減を義務化 • 石油・ガス・石炭会社への課税（棚ぼた税） ✓ 18年以降の年間平均利益の2割超部分に課税 • 発電事業者への売上の一部回収 ✓ 180ユーロ/MWh以上の売上回収 • 中小企業向け電力供給に、原価を下回る価格設定可能	• 棚ぼた税は、同等目的・水準であれば、国内の既存の対策で代替可能（国内対策を維持） • 発電事業者に対して、より緩いあるいは厳しい上限設定や発電技術を区別するなど、各国柔軟に判断可能 • 回収した資金の使い方（電気料金キャップ、低所得者向け補助金など）は各国判断
ガス （議論中）	• ガス価格キャップ • ガスの共同購入	【賛成意見】（15カ国以上） • ロシアの資金源を絞りつつ、インフレ対策 【反対意見】（ドイツ、オーストリア、オランダ、ハンガリーなど） • ガス価格が低下すると、欧州にガスをひきつけにくくなることや、ロシアが供給を止めるリスクが高まるなど、安定供給に懸念 • 国際市況の価格シグナルをゆがませる懸念

（出所）欧州理事会、Euractivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：防疫体制強化の一方で散発的な感染発生が継続

- 政治イベントを前に各地での警戒感は強いものの散発的な感染の発生は継続
  - 内モンゴルや新疆では感染増に伴い、局所的な封鎖措置や地域を跨ぐ移動制限を強化。国慶節休暇（～10/7）後の感染動向には要注意
  - なお帰省・旅行の自粛要請を受けて、国慶節休暇中の観光収入は前年比▲26.2%と大幅減
- 国内で臨床試験にあるmRNAワクチンに対してインドネシア政府が緊急使用許可を付与
  - 中国医薬品メーカーが開発したワクチンをインドネシアの製薬会社が技術移転を受けて生産

中国本土の新規国内感染者数



（注）国内感染者数は7日間移動平均　直近は10月6日
（出所）中国国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

2週間以内に50名以上（日）の感染者が発生した地域

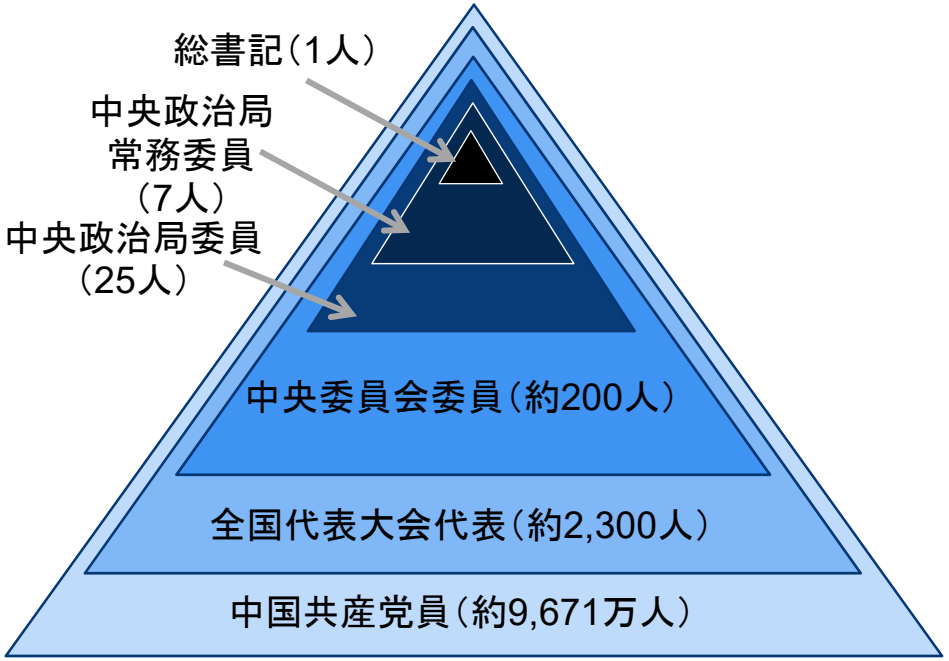
	天津	内モンゴル	黒龍江	湖北	広東	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	寧夏	新疆
09/23	6	0	224	1	2	93	98	14	122	1	121	9
09/24	12	0	173	0	4	55	176	1	111	4	172	9
09/25	19	2	157	2	12	39	161	6	98	4	186	8
09/26	42	0	136	0	17	56	124	29	94	2	234	7
09/27	55	1	87	12	5	29	127	12	145	9	209	10
09/28	39	1	82	6	20	16	92	26	90	5	191	10
09/29	72	1	66	4	31	23	96	31	72	17	176	28
09/30	27	24	32	0	38	47	85	21	64	5	168	30
10/01	29	32	15	6	27	44	27	14	54	7	161	30
10/02	21	100	9	4	43	78	32	33	49	12	131	33
10/03	19	370	5	9	42	38	30	40	53	15	67	38
10/04	59	273	5	18	52	53	17	71	42	21	36	91
10/05	60	457	11	46	56	64	12	35	40	33	35	97
10/06	15	668	13	56	68	77	14	44	35	50	32	96

（出所）中国国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：共産党大会が16日より開幕、最高指導部メンバーが決定

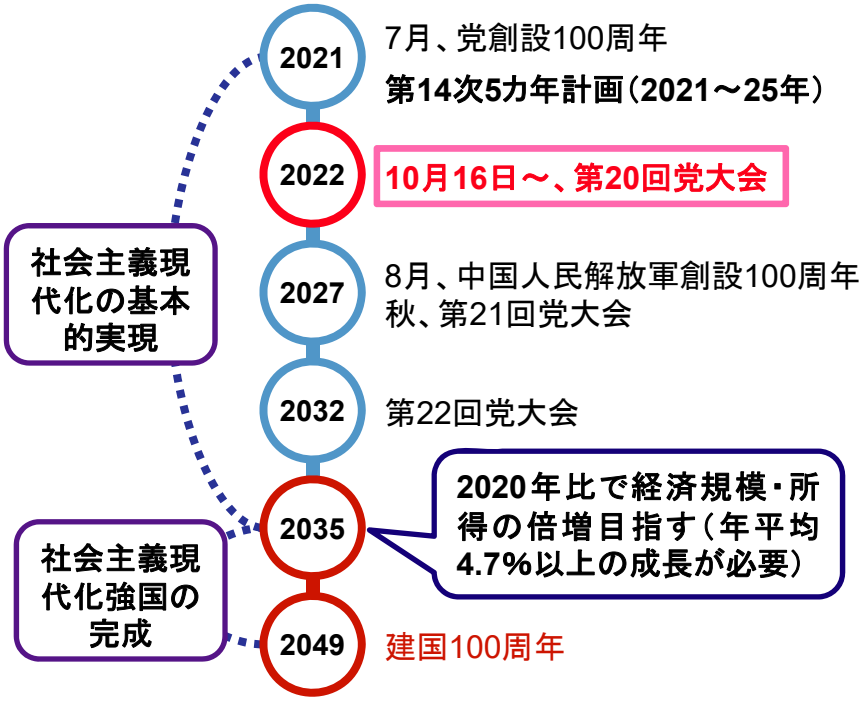
- 中国共産党の指導体制や基本方針を決める5年毎の党大会が10月16日より開幕
  - ①幹部である中央委員（約200名）等の選出、②重大問題の討議・決定、③党規約の改正などが実施される
  - 党大会直後に第1回全体会議（一中全会）が開催され、総書記含む中央政治局委員（最高指導部メンバー）が決定
  - 来春の全人代において、政府の人事が確定
- 長い目で見た国全体の発展の絵姿は、（前回2017年の党大会で定めた）中長期目標を踏襲する

中国共産党の構造



（注）2021年末時点
（出所）各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国共産党の中長期目標

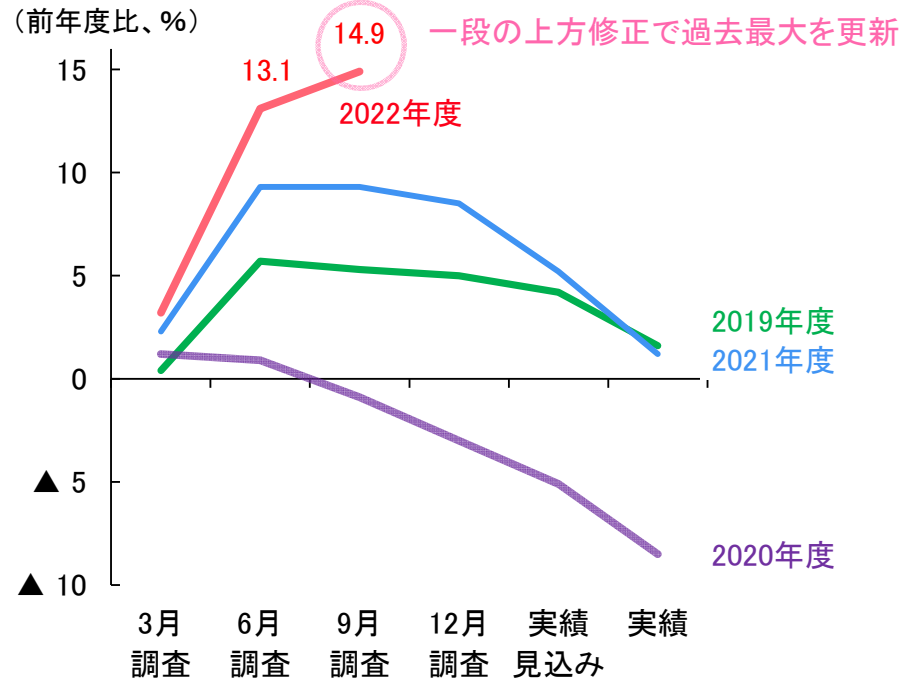


（出所）中国共産党新聞網、新華社より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：設備投資計画は前回調査から一段と上方修正。過去最高を更新

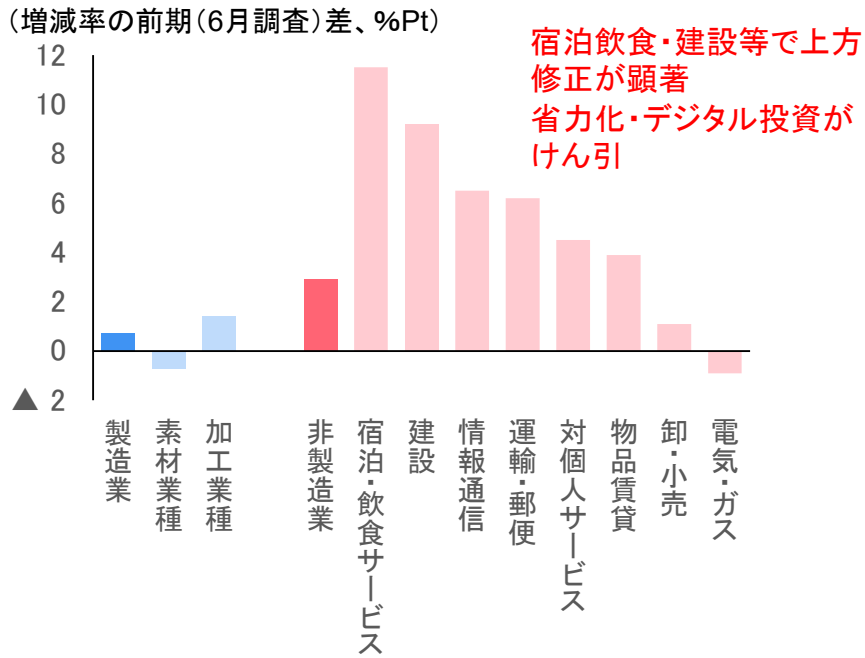
- 2022年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比＋14.9%と前回（6月：同＋13.1%）から上方修正
  - 非製造業がけん引（6月：同＋11.5%→9月：同＋14.4%）。宿泊・飲食や対個人サービス、運輸・郵便等が上振れ。感染拡大の一服や旅行需要の回復を見据えた動きも
  - 加工業種が増加した製造業も一段の高い伸びに（6月：同＋14.6%→9月：同＋15.3%）
- 今後のポイントは計画の実現率
  - 海外経済の減速や一段の円安進展による輸入コスト増といった逆風による計画下ぶれ幅に要注目

設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額）



（注）設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額）
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

業種別にみた設備投資計画の6月調査対比変化幅

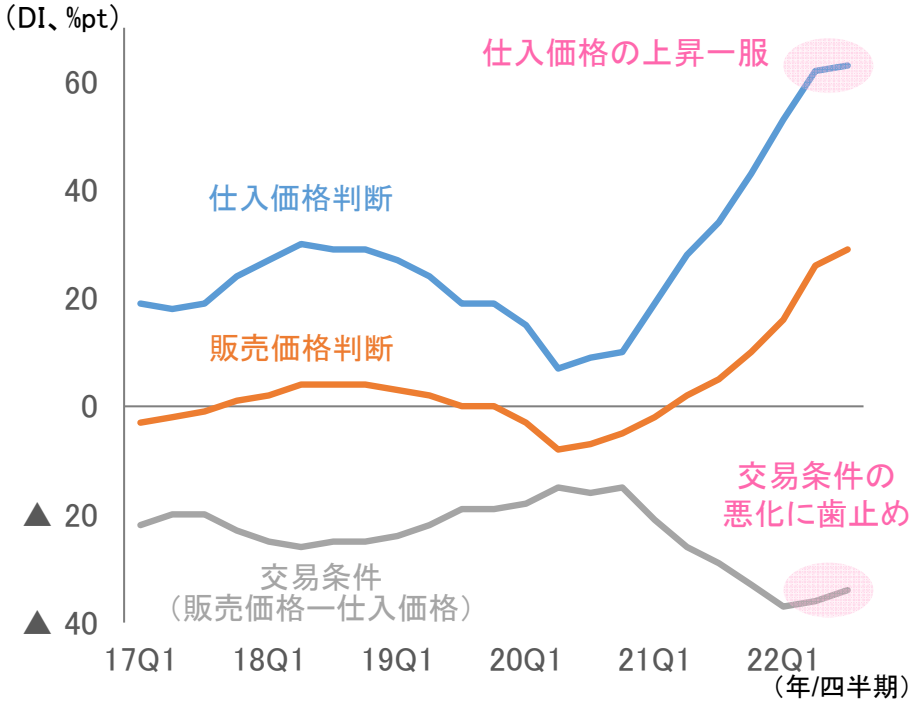


（注）設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額）
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：企業の交易条件悪化に一服感も、中小サービス業は人手不足深刻化リスク

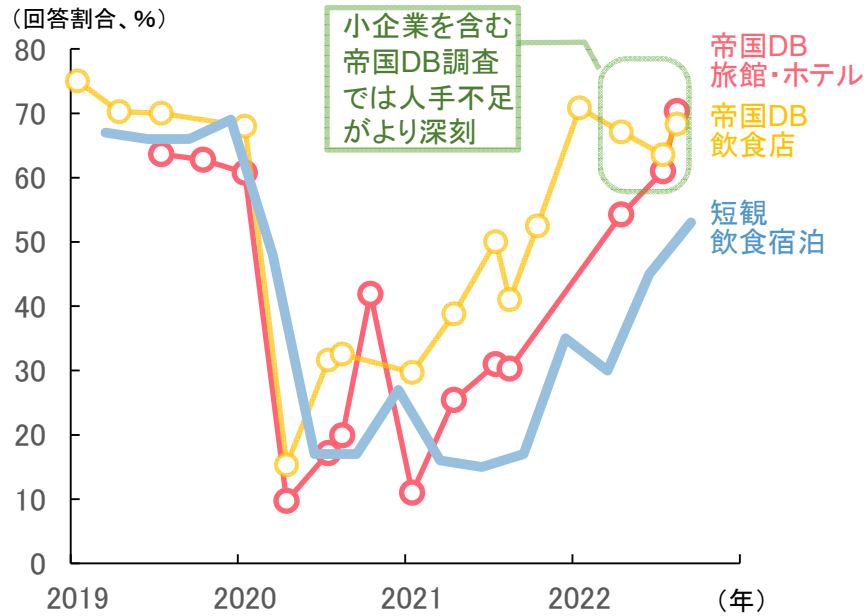
- 仕入価格の上昇に一服感。販売価格への転嫁が徐々に進みつつあることから、交易条件の悪化に歯止め
  - 海外経済減速懸念を背景とする資源価格の下落を受けて、素材業種の仕入価格判断が改善したことが主因
  - 販売価格の引き上げも徐々に進展
- 一方で中小サービス業の人手不足は深刻。特に小規模企業で顕著となっており業績回復の足かせとなるリスク
  - 小企業を含む帝国データバンクの調査では、対人接触型業種の人手不足割合は既にコロナ前のピーク並みに

仕入価格と販売価格からみた企業の交易条件



（注）全規模ベース、交易条件は仕入価格判断と販売価格判断の差
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

人手不足企業の割合（全規模計）



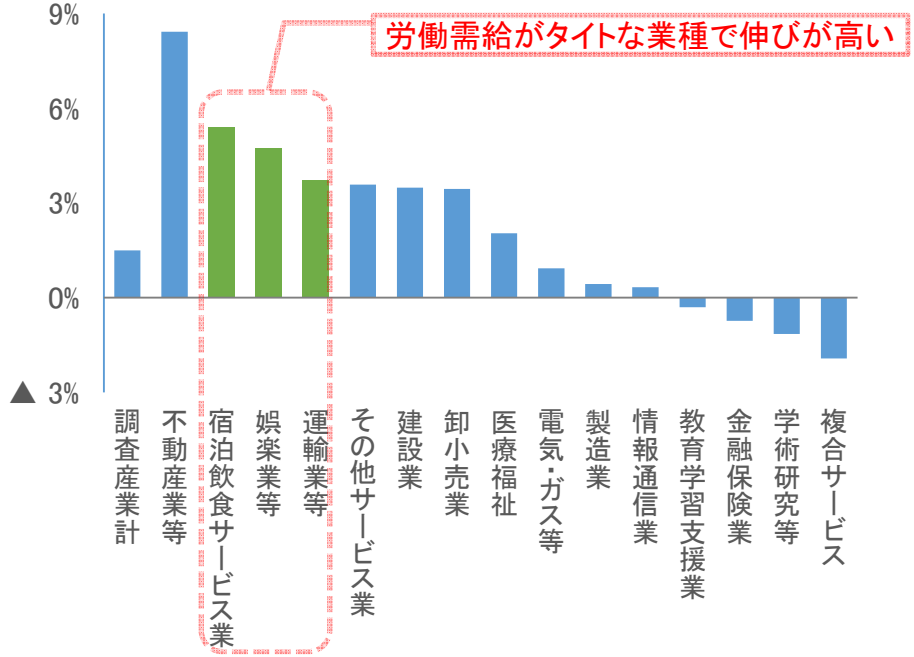
（注）1. 帝国データバンクによる小規模企業の定義では、サービス業は従業員5人以下
2. 帝国データバンクは正社員・非正社員の平均。データ取得可能な時点のみプロット表示
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：人手不足業種で高い賃金の伸び。先行きはマージンの改善がカギ

- 名目賃金は緩やかに増加。一方で物価上昇の加速を反映して実質賃金はマイナスが続く
  - 8月の一人当たり現金給与総額は前年比＋1.3%と増加も、実質値は同▲2.3%と前年割れが継続
  - コロナ禍前と比較すると、宿泊飲食業や娯楽業など労働需給が引き締まっている業種で名目賃金の伸びが高い
  - ただし賃金上昇率への影響を試算すると、業種・規模を問わずマージンの改善、つまり適正な価格転嫁の要因が大。労働需給の引き締まりは賃金上昇への追い風も、その原資となるマージンの改善が持続性のカギ

業種別一人当たり賃金上昇率

（2022年5～8月平均の2019年同月比）



（注）一人当たり賃金上昇率は所定内給与
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

業種別・規模別一人当たり賃金上昇率の決定要因（試算）

	製造業		非製造業	
	大	中堅中小	大	中堅中小
労働需給	×	△	×	○
マージン	◎	◎	◎	◎
インフレ率	×	△	×	○

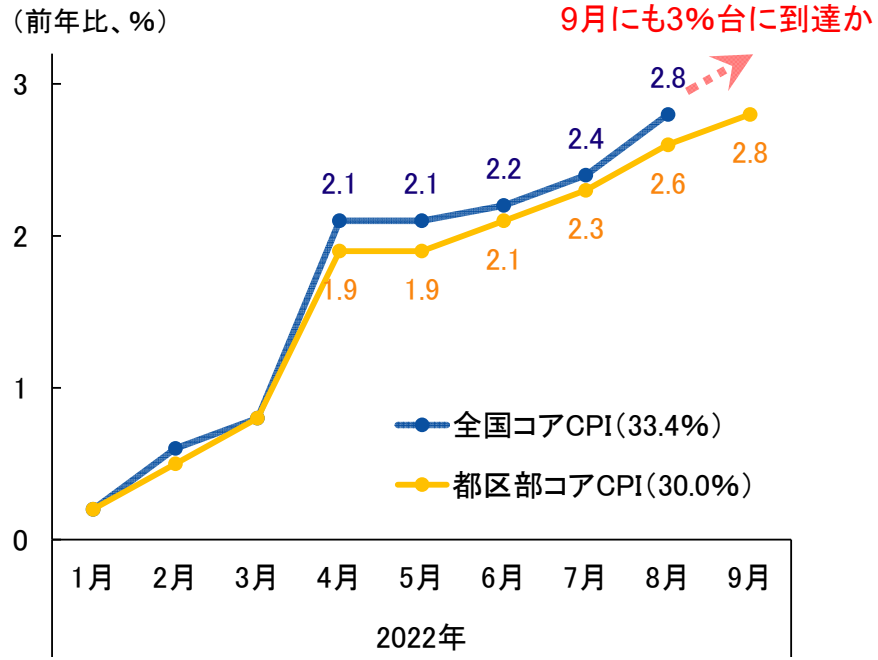
労働需給：日銀短観の雇用判断DI
マージン：日銀短観の販売価格判断DIと 仕入価格判断DIの差
インフレ率：生鮮食品を除く総合指数（前年比）

（注）1..日銀「展望レポート（2016年4月）」を参考に賃金関数を推計
2..推計期間は1985年～2019年。政府が賃上げを要請する「官製春闘」が始まったと言われる、第2次安倍政権の2014年以降についてはダミー処理をした
3..日銀短観のDIは業種別・規模別に平均がゼロ、標準偏差が1になるように標準化
4.. ◎は1%水準、○は5%水準、△は10%水準で統計的に有意であることを示す
（出所）みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：全国コアCPIは9月にも3%台到達の可能性

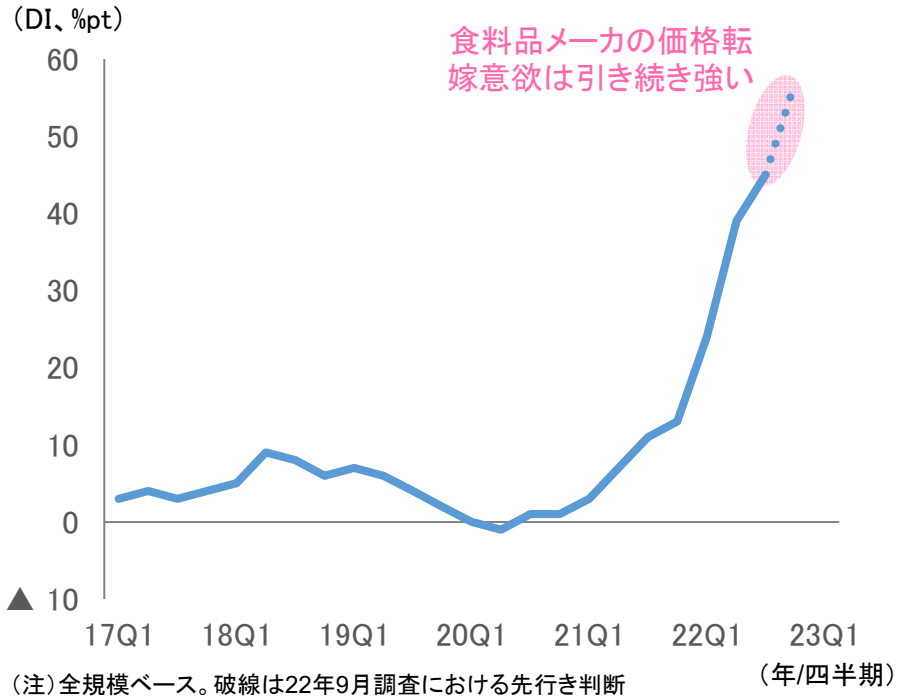
- 9月の生鮮食品除く都区部消費者物価（コアCPI）は、前年比＋2.8%（8月同＋2.6%）と上昇幅拡大
  - 食料品やエネルギーの割合が大きい全国コアCPIは9月にも同＋3%台となる可能性
  - 生鮮食品を除く食料が同＋4.5%（8月同＋3.8%）と上昇加速。菓子類や調理食品等で値上げが続く
- 帝国データバンクによると、10月は飲食料品を中心にタバコや火災保険料など6,000品目で値上げを予定
  - 仕入価格上昇を受けて食料品製造業の価格転嫁意欲は強く（先行き販売価格判断DIはさらに上昇）、値上げ圧力は当面残存する公算大

コアCPI前年比の推移



（注）凡例のカッコ内はエネルギーと食料品の品目ウェイト
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

食料品製造業の販売価格判断DI

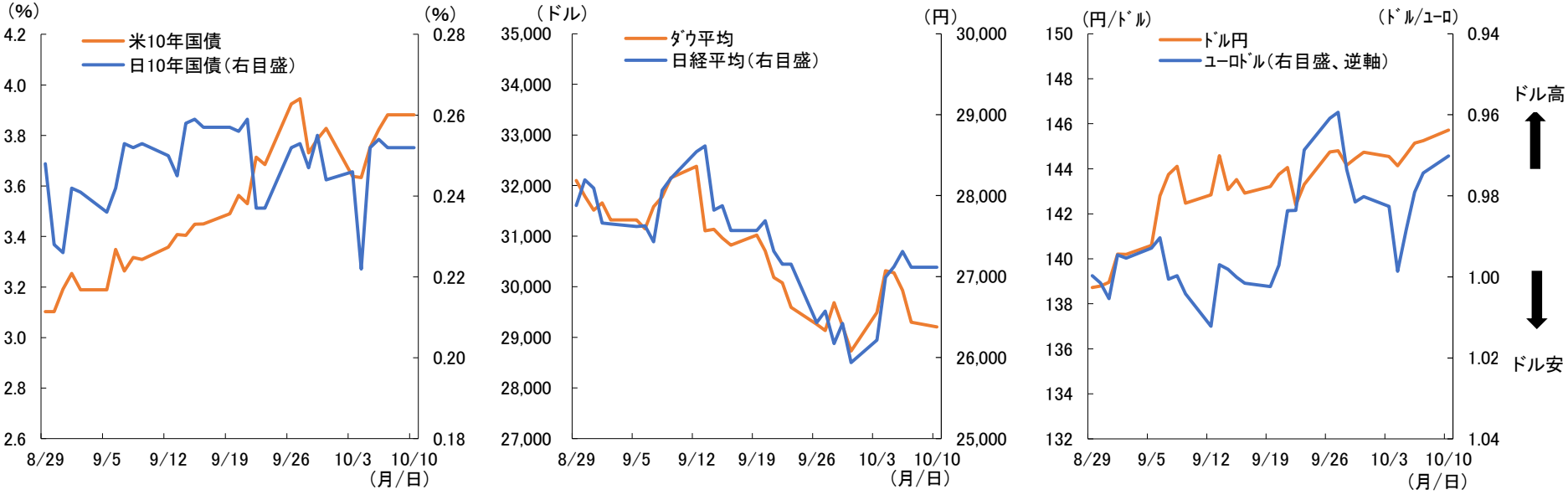


（注）全規模ベース。破線は22年9月調査における先行き判断
（出所）日本銀行「全国短期経済観測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：米金利は先週前半に低下も、その後はFRBの利上げ加速の見方で上昇

- 米10年国債利回りは、低調な経済指標などから先週前半は一時3.5%台まで低下も、米9月雇用統計（10/7）で労働市場のひっ迫が示されたことなどから、インフレ抑制に向けた利上げ加速が意識され、足元一時3.9%台まで上昇
- ダウ平均は、先週半ばまでは米長期金利低下を受けて上昇も、週後半以降、FRBによる利上げ加速懸念が台頭したことや景気減速に伴う企業業績への先行き不安などから下落。日本株は、米株の下落局面でも下げ幅は限定的
- ドル円相場は、米金利上昇を受け1ドル＝145円台後半まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、米金利上昇に加え、クリミア橋爆破を受けた露によるウクライナへの攻撃が嫌気され、一時1ユーロ＝0.96ドル台までユーロ安・ドル高に

主要マーケットの推移



（注）10月10日時点
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（実績）

【先週発表分】

日付		経済指標等		今回実績	予想	前回
10/3（月）	日	日銀金融政策決定会合における主な意見（9/21・22分）				
		日銀短観（9月調査）				6月調査
		大企業 製造業 業況判断ＤＩ	%Pt	＋8	＋10	＋9
		大企業 非製造業 業況判断ＤＩ	%Pt	＋14	＋13	＋13
		22年度大企業全産業設備投資計画	前年度比	＋21.5%	＋18.9%	＋18.6%
	米	製造業ＩＳＭ指数（9月）		50.9	52.0	52.8
10/4（火）	日	消費者物価（9月都区部）	前年比	＋2.8%	＋2.8%	＋2.9%
		［除・生鮮食品］	前年比	＋2.8%	＋2.8%	＋2.6%
10/5（水）	米	貿易収支（8月）	財・サ収支	▲674億ﾄﾞﾙ	▲677億ﾄﾞﾙ	R↑ ▲705億ﾄﾞﾙ
		非製造業ＩＳＭ指数（9月）		56.7	56.0	56.9
10/7（金）	日	実質消費支出［二人以上の全世帯］（8月）	前年比	＋5.1%	＋6.7%	＋3.4%
		毎月勤労統計（8月速報）	名目賃金 前年比	＋1.7%	＋1.4%	R↓ ＋1.3%
		景気動向指数（8月速報）	先行ＤＩ	55.6%	N.A.	35.0%
			一致ＤＩ	75.0%	N.A.	55.6%
			先行ＣＩ	100.9	100.3	98.9
			一致ＣＩ	101.7	101.6	100.1
	米	雇用統計（9月）				
		失業率		3.5%	3.7%	3.7%
		非農業部門雇用者数	前月差	＋263千人	＋255千人	＋315千人
		時間当たり賃金（全従業員ベース）	前月比	＋0.3%	＋0.3%	＋0.3%
10/8（土）	中	財新サービス業ＰＭＩ（9月）		49.3	54.4	55.0

（注）今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（予定）

【今週発表分】

日付		経済指標等		予想	前回
10/10(月)	日	スポーツの日(日本休場)			
	米	コロンブスデー(祝日)			
10/11(火)	日	国際収支(8月速報)	経常収支	＋758億円	＋2,290億円
			貿易収支	▲24,101億円	▲12,122億円
		景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断ＤＩ	47.8	45.5
10/12(水)	日	機械受注[船舶・電力を除く民需](8月)	前月比	▲3.0%	＋5.3%
			前年比	＋12.1%	＋12.8%
	米	生産者物価指数(9月)	前月比	＋0.2%	▲0.1%
		［食品・エネルギーを除く］	前月比	＋0.3%	＋0.4%
		FOMC議事録(9/20・21分)			
10/13(木)	日	国内企業物価指数(9月)	前月比	＋0.3%	＋0.2%
			前年比	＋8.8%	＋9.0%
	米	消費者物価指数(9月)	前月比	＋0.2%	＋0.1%
		［食品・エネルギーを除く］	前月比	＋0.4%	＋0.6%
10/14(金)	日	マネーストック(9月速報)	M2 前年比	＋3.4%	＋3.4%
			M3 前年比	＋3.0%	＋3.0%
			広義流動性 前年比	N.A.	＋4.0%
	中	消費者物価指数(9月)	前年比	＋2.8%	＋2.5%
		貿易収支(9月)	米ドル	＋808億ﾄﾞﾙ	＋794億ﾄﾞﾙ
		輸出総額(9月)	前年比	＋4.0%	＋7.1%
		輸入総額(9月)	前年比	＋0.5%	＋0.3%
	米	小売売上高(9月)	前月比	＋0.2%	＋0.3%
		ミシガン大消費者信頼感指数(10月速報)		58.8	58.6
	韓	韓国金融政策決定会合			

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-1　今月のスケジュール（ 10･11月 ）

【 10月のスケジュール 】

国内		海外他		
1		1		
2		2		
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月)，日銀短観(9月調査)	3	米	製造業ＩＳＭ指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部)，10年利付国債入札	4	米	製造業新規受注(8月)
5		5	米	貿易収支(8月)，非製造業ＩＳＭ指数(9月)
6		6		
7	家計調査(8月)，毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米	雇用統計(9月)
8		8		
9		9		
10	スポーツの日(日本休場)	10	米	コロンブスデー(祝日)
11	国際収支(8月速報)，景気ウォッチャー調査(9月)	11	米	3年国債入札
12	機械受注統計(8月) 30年利付国債入札	12	米	ＰＰＩ(9月)，FOMC議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	13	米	連邦財政収支(9月)、ＣＰＩ(9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報) 5年利付国債入札	14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15		15		
16		16		
17	設備稼働率(8月)，第3次産業活動指数(8月)	17	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米	ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米	住宅着工・許可件数(9月) ベージュブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	20	米	中古住宅販売件数(9月)，景気先行指数(9月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
21	消費者物価(9月全国)	21		
22		22		
23		23		
24		24		
25		25	米 独	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 ifo景況感指数(10月)
26		26	米	新築住宅販売件数(9月)，5年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 欧	ＧＤＰ(7～9月期速報) 耐久財受注(9月) ＥＣＢ政策理事会
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済･物価情勢の展望」（基本的見解） 労働力調査(9月)，消費者物価(10月都区部)	28	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)
29		29		
30		30		
31	鉱工業生産(9月速報)，商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月)、消費動向調査(10月)	31	米	シカゴＰＭＩ指数(10月)

（注）網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

【 11月のスケジュール 】

国内		海外他		
1	新車販売台数(10月)、10年利付国債入札	1	米	製造業ＩＳＭ指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米	FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 英	貿易収支(9月)，製造業新規受注(9月) 非製造業ＩＳＭ指数(10月) 労働生産性(7～9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2･3日)
4		4	米	雇用統計(10月)
5		5		
6		6		
7		7		
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月)，毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米	3年国債入札
9	国際収支(9月速報)，景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米	10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米	連邦財政収支(10月)，ＣＰＩ(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12		
13		13		
14		14		
15	設備稼働率(9月)，ＧＤＰ(7～9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米	ＰＰＩ(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月)，第3次産業活動指数(9月)	16	米	ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月)，20年利付国債入札	17	米	住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米	中古住宅販売件数(10月)
19		19	米	景気先行指数(10月)
20		20		
21		21	米	2年国債入札，5年国債入札
22		22	米	7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月)，耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24		24	米 独	感謝祭(米国休場) ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25		
26		26		
27		27		
28		28		
29	商業動態統計(10月速報)，労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29		
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米	ＧＤＰ(7～9月期暫定)，企業収益(7～9月期暫定) シカゴＰＭＩ指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ベージュブック(地区連銀経済報告)

（注）網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-2　日本 四半期スケジュール（ 12～2月 ）

	12月	2023年1月	2月
日 本	1　法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札 6　家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札 7　景気動向指数(10月速報) 8　国際収支(10月速報) GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札 9　マネーストック(11月速報) 12　企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10～12月期) 14　日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月) 15　貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札 19　資金循環統計(7～9月期速報) 20　日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見 23　消費者物価(11月全国) 27　商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月) 2年利付国債入札 28　鉱工業生産(11月速報)	5　新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 6　毎月勤労統計(11月速報) 10　家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部) 11　景気動向指数(11月速報) 12　国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月) 13　マネーストック(12月速報) 16　企業物価指数(12月) 17　第3次産業活動指数(11月) 18　設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 19　貿易統計(12月) 20　消費者物価(12月全国) 27　消費者物価(1月都区部) 31　鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月)	7　家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 8　国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月) 9　マネーストック(1月速報) 10　企業物価指数(1月) 14　設備稼働率(12月) GDP(10～12月期1次速報) 15　第3次産業活動指数(12月) 16　貿易統計(1月) 機械受注統計(12月) 24　消費者物価(1月全国) 28　鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

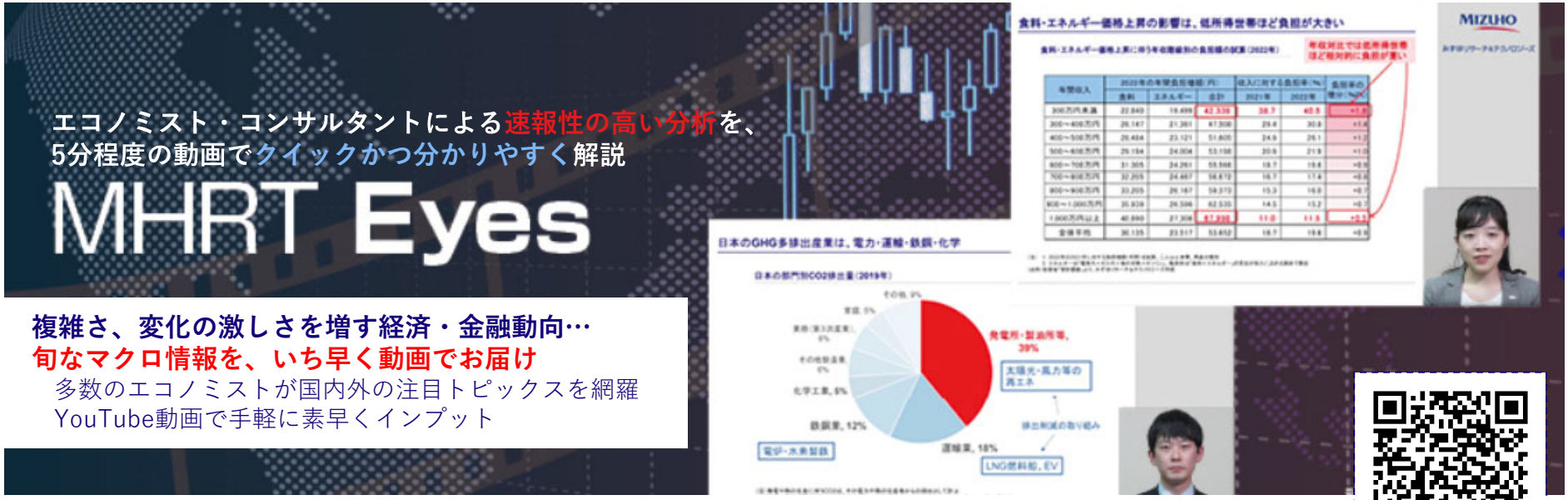
巻末資料2-3　米国・欧州 四半期スケジュール（ 12～2月 ）

	12月	2023年1月	2月
米 国	1　個人所得・消費支出(10月) 製造業ISM指数(11月) 2　雇用統計(11月) 5　非製造業ISM指数(11月) 6　貿易収支(10月) 7　労働生産性(7～9月期改訂) 9　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) PPI(11月) 12　連邦財政収支(11月) 3年国債入札 10年国債入札 13　CPI(11月) 30年国債入札 14　FOMC(13・14日) 15　鉱工業生産・設備稼働率(11月) 小売売上高(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 20　住宅着工・許可件数(11月) 21　経常収支(7～9月期) 中古住宅販売件数(11月) 22　GDP(7～9月期確定) 企業収益(7～9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 23　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(12月) 景気先行指数(11月) 27　2年国債入札 28　5年国債入札 29　7年国債入札 30　シカゴPMI指数(12月)	4　FOMC議事録(12/13・14分) 10　3年国債入札 11　10年国債入札 12　30年国債入札 連邦財政収支(12月) 13　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 18　鉱工業生産・設備稼働率(12月) 24　2年国債入札 25　5年国債入札 26　7年国債入札 27　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	1　FOMC(1/31・2/1日) 10　ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月) 15　鉱工業生産・設備稼働率(1月) 22　FOMC議事録(1/31・2/1分) 24　ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
欧 州	15　英中銀金融政策委員会(14・15日) ECB政策理事会		2　英中銀金融政策委員会(1・2日) ECB政策理事会

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

PR



コンテンツ拡大中！＞＞＞＞
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html
（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は
https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html

調査リポート（無料）
経済・金融動向を解説

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ：
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部　メールマガジン事務局
＜03-6808-9022＞
＜chousa-mag@mizuho-rt.co.jp＞

・米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp
	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
	田村優衣	yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、10月19日（水）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。